

## 令和3年度 政策評価書（事前の事業評価） 要旨

担当部局等名：防衛装備庁技術戦略部技術計画官  
評価実施時期：令和3年8月

事業名	無線状況付与技術の研究	政策体系上の位置付け
		技術基盤の強化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の概要 防衛省・自衛隊の実訓練環境において、無線システムを標的としたサイバー攻撃への対処について状況付与を行い、効果検証を行う演習環境構築に関する技術を確立する。</li> <li>○ 総事業費（予定） 約19億円（研究試作総経費）</li> <li>○ 実施期間 令和4年度から令和6年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和6年度から令和7年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する。（所内試験のための試験研究費は別途計上する。）</li> <li>○ 達成すべき目標 ア 無線経路推定技術 イ 通信諸元推定技術</li> </ul>	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 必要性 野外展開し、リアルな脅威を模擬した演習を行うためには、経空脅威の航跡情報、電子戦、サイバー攻撃等の状況付与が必要となるが、現状、実訓練環境において、限定的なサイバーの状況付与にとどまるため、技術を確立する必要がある。 野外の戦域においては、主に無線系でシステムが接続されているが、柔軟なサイバー演習を実施するためには、無線システムに対して必要な状況付与することが可能な技術が必要である。</li> <li>○ 効率性 移動系サイバー演習環境構築技術の研究を活用することにより、設計期間を短縮した。 また、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）及び国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の知見を取り込むことにより、研究の「速度」と「質」の向上が期待される。</li> <li>○ 有効性 実訓練環境において無線システムに対する状況付与が可能となる。 また、実訓練環境におけるサイバー攻撃状況下での演習を効率的に実施可能となり、演習効果が高まることで、各運用者の作戦遂行能力の大幅な向上が期待される。</li> <li>○ 費用及び効果 また、本研究により得られた成果については、陸海空の装備品に適用可能とする拡張性を確保し適用の範囲を広げることで、改修コストの削減が見込まれる。</li> </ul>	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するため極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である防衛力の能力発揮のための基盤の確立につながるものであると評価できる。</p> <p>以上の点から、本事業は平成31年度以降に係る防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）に記載された研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手することは妥当であると判断する。</p>	
有識者意見	<p>我が国が遅れをとっている分野であり、優先順位を上げて早急な技術確立を図っていただきたい。</p>	

	サイバー攻撃技術の動向に応じて演習環境をアップデートできるよう措置されたい。
政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、令和4年度概算要求を実施する。